子育て支援

「保活」は年金額にまで響く

論説　宮武 剛

この春先も、大都市部を中心に若い母親たちは我が子の保育所探しに明け暮れた。その活動を「保活」と呼ぶ新語も定着した。

どうにも変だ。仕事を見つける「就活」や、結婚相手に出会う「婚活」は基本的に自己責任だが、保育所探しは親の責任なのか。

児童福祉法は「保育を必要とする場合」、保育所等で預かるのは市町村の義務と定めている。つまり「保活」に取り組むべきは政府・行政の方だ。

政府の「保活」は、4月から「子ども・子育て支援新制度」を始動させ、やっと本気になりつつある。

消費税2%引き上げ（計10%）は先送りしたものの、7000億円増を新年度予算案に盛り込み、2017年度までに約40万人の受け入れ増で待機児童ゼロを目指す。しかし、職員配置の充実、保育士の処遇改善、学童保育の拡充には、もともと最低3000~4000億円の上積みが必要で、その手当は宿題のまま残る。

保育所から小学校へ進む際に共働き世帯や母子家庭は「小1の壁」にぶつかる。親の帰宅まで小学校、児童館、公民館等で預かる学童保育を頼りにするほかない。

ここでも待機児童は8万3000人、潜在的には40万人以上といわれる。このため4月から対象を全学年へ、1クラス40人限度、年間250日以上の開設、19年度末までに30万人増の目標を掲げた。ただし、場所探しからスタッフ確保と待遇改善まで、これも宿題は山積みである。

「保活」は、なぜ後手に回るのか。若いカップルだけの問題と考えていないか。実は年齢もかけ離れた年金生活者にも「保活」は影響するのだ。

年金の「財政検証」は、人口変動、経済成長、労働力率等の条件で8ケースの試算を示した。そのうち厚生年金の標準モデルで将来も現役男性の平均手取り額の半分の支給を守れる5ケースは、すべて女性や高齢者の「労働市場への参加が進む」条件付きである。現役世代の払う保険料で成り立つ年金は支え手の確保が生命線になるからだ。

30歳代の女性たちは出産・育児で働きたくとも働けず、労働力率は70%を割り込む（就業者数＋就職希望者数に対する実際の就業者数割合）。これを30年度で85%へ引き上げる。20代後半から40代前半にかけ、働く女性数が落ち込む「M字カーブ」をほぼ無くさない限り、老後の生活保障も危うくなる。

この女性や高齢者の労働力率アップは、経済政策全般でも「経済再生ケース」として見込まれている。

母親たちに「保活」を押しつけていると、社会保障も経済も危なくなるのだ。

みやたけ・ごう＝目白大学院客員教授、NPO法人福祉フォーラム・ジャパン会長